

- 問1 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働三権」が保障されています。このうち、労働者が賃金や労働時間の改善を求めて労働組合を結成する権利を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 団体交渉権 | 2. 団体行動権 | 3. 生存権 | 4. 団結権 |
|----------|----------|--------|--------|
- 問2 雇用の分野において、性別を理由とする差別を解消し、募集・採用から昇進・退職までのあらゆる段階で、男女が均等な機会および待遇を得られるようにすることを目的とした法律は何ですか。 (2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|----------|----------------|-------------|
| 1. 男女雇用機会均等法 | 2. 労働基準法 | 3. 男女共同参画社会基本法 | 4. 育児・介護休業法 |
|--------------|----------|----------------|-------------|
- 問3 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等の立場で交渉を行うために「労働三権」を保障しています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|--------------------|-------------------------|----------------|
| 1. 教育を受ける権利・勤労の権利・財産権 | 2. 団結権・団体交渉権・団体行動権 | 3. 知る権利・プライバシーの権利・自己決定権 | 4. 生存権・参政权・自由権 |
|-----------------------|--------------------|-------------------------|----------------|
- 問4 独自の経営戦略や新しい技術を基に新しく起業し、革新的な事業を展開する中小企業を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------------|------------|-----------|
| 1. 持株会社 | 2. 非営利組織 (NPO) | 3. ベンチャー企業 | 4. 公私合同企業 |
|---------|----------------|------------|-----------|
- 問5 日本国憲法第27条の規定に基づき、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律があります。この法律の条文において、「休憩時間を除き一週間について制限される時間」と「一日について制限される時間」の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 一週間について40時間、一日について7時間 | 2. 一週間について40時間、一日について8時間 | 3. 一週間について48時間、一日について8時間 | 4. 一週間について44時間、一日について8時間 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
- 問6 ある企業の求人票において、勤務時間が「午前8時30分から午後5時30分まで（うち休憩1時間）」、休日が「日曜日のみの週1日」と記載されている事例を想定します。この勤務条件で月曜日から土曜日まで働いた場合、労働基準法が原則として定める「週の労働時間制限」との関係について、正しい説明を選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 労働基準法では1日8時間の制限はあるが、週単位の合計時間に制限はないため、この勤務条件は原則通りである。 | 2. 1日の実働時間は8時間となるため、週6日勤務すると週48時間労働となり、原則である週40時間を超過する。 | 3. 週に1日の休日が確保されているため、1日の労働時間が何時間であっても週40時間の制限を受けることはない。 | 4. 1日の拘束時間は9時間であるが、休憩が1時間あるため、週6日勤務しても週40時間の範囲内に収まる。 |
|---|---|---|--|
- 問7 株式会社の仕組みにおいて、出資者から提供された「資本」がどのように活用され、その後どのようなサイクルをたどるかについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 提供された資本を元手に労働力や設備などの生産要素を整えて生産活動を行い、得られた利潤の一部を出資者に分配する。 | 2. 提供された資本をまず税金として国に納め、国が主導して生産活動を行い、得られた利潤をすべて労働者に分配する。 | 3. 提供された資本をすべて消費活動に回し、不足した分を銀行から借り入れることで、発生した利息を出資者に分配する。 | 4. 提供された資本を利息のつく形で銀行に預け、その運用益で生産設備を整え、得られた利潤を公共事業にのみ充てる。 |
|--|--|---|--|
- 問8 近年、多くの日本企業において「終身雇用」の慣行が見直され、個人の実績を評価する「成果主義」へと移行する動きが見られます。この背景にある社会的な理由として最も適切な説明はどれか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 労働組合が、企業に対して年齢に関係なく個人の能力のみを評価するよう強く求めたことで、従来の雇用慣行が廃止されたため。 | 2. 法律によってすべての企業に定年制の廃止が義務付けられ、年齢に関わらず同一の賃金を支払わなければならないようになったため。 | 3. 少子高齢化によって若年労働者の数が増えずため、企業がベテラン層を雇い続ける経済的余裕がなくなったため。 | 4. グローバル競争の激化や経済の低成長により、企業が固定的な人件費を抑制し、優秀な人材を柔軟に確保する必要性が高まったため。 |
|---|---|--|---|
- 問9 労働基準法で定められている具体的な内容として、最も適切な説明はどれか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている | 2. 労働者が団結して労働組合を作る権利や、団体交渉を行う権利を認めている | 3. 労働者と使用者の対立が激化した際、労働委員会が仲裁に入る仕組みを定めている | 4. 育児や介護を行う労働者が、休暇を取得しやすいように環境を整えることを義務付けている |
|--|---------------------------------------|--|--|
- 問10 日本の労働市場における女性の雇用形態について、2004年と2024年の統計を比較した際、25歳から54歳までの各年齢層（25～34歳、35～44歳、45～54歳）が正規雇用者数の上位を占め続けている背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 育児休業制度の整備や仕事と家庭の両立を支援する環境づくりが進み、出産や育児を機に離職せず正規雇用として働き続ける女性が増えたため。 | 2. M字型カーブと呼ばれる現象がより顕著になり、25歳で一度全員が退職し、35歳を過ぎてから改めて全員が正規雇用として復職する慣行が定着したため。 | 3. 労働基準法が改正され、25歳から54歳までの女性を雇用する場合は非正規雇用ではなく必ず正規雇用にしなければならないと定められたため。 | 4. 若年層の人口減少が著しいため、企業側が24歳以下の採用を完全に停止し、30代から50代の女性のみを正規雇用として募集するようになったため。 |
|--|--|---|--|
- 問11 労働基準法では、労働者の健康や権利を保護するために労働時間の原則的な上限が定められています。その具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 1. 休憩時間を除き、1日に10時間、1週間に50時間まで | 2. 休憩時間を除き、1日に7時間、1週間に35時間まで | 3. 休憩時間を含めて、1日に8時間、1週間に40時間まで | 4. 休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間まで |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
- 問12 現代の経済活動において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、社会の一員として果たすべき役割が重視されています。このような「企業の社会的責任 (CSR)」に基づいた活動として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 利益を最大化するために、従業員に対して不当な長時間労働を恒常的に課すこと | 2. 企業の不祥事や経営に不利な情報が外部に漏れないよう、情報の非公開を徹底すること | 3. 大規模な災害が発生した際に、被災地への救援活動や物資の支援を積極的に行うこと | 4. 地域社会への影響を考慮せず、コスト削減のためだけに環境基準を下回る排水を行うこと |
|---|--|---|---|
- 問13 現代の企業は、単なる利潤の追求だけでなく、法令の遵守 (コンプライアンス) や環境保護、地域活動への参加などが求められています。このように、企業が社会の一員として果たさなければならない役割を何といいますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 企業の社会的責任 (CSR) | 2. 企業の国際的責任 | 3. 企業の経済的責任 | 4. 企業の政治的責任 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|

- 問1 労働組合が、賃金の引き上げや労働時間の短縮といった労働条件の改善を求めて使用者と話し合いを行う際、話し合いがまとまらない場合に、抗議の意思を示すためにストライキ（仕事を休んで業務を停止すること）を行うことがあります。この権利は何と呼ばれますか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|--------|----------|----------|
| 1. 職業選択の自由 | 2. 団結権 | 3. 団体行動権 | 4. 団体交渉権 |
|------------|--------|----------|----------|
- 問2 労働者が使用者との交渉において対等な立場に立つことを促進するための法律に関する説明として、その目的や仕組みを正しく述べたものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|----------------------------------|---|---|
| 1. 1日8時間、週40時間といった労働時間の原則など、労働条件の最低基準を定める。 | 2. 職業紹介や失業保険の給付を行い、労働者の雇用の安定を図る。 | 3. 労働者が労働組合を組織して団体交渉を行うことを保障し、労働条件の維持・改善を目指す。 | 4. 労働者と使用者の間で対立が起きた際、労働委員会がその解決のために調整を行う。 |
|--|----------------------------------|---|---|
- 問3 株式会社の仕組みにおいて、「株主の有限責任」という制度が果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---|
| 1. 株主が受け取る配当金の額を一定に保ち、株式市場の混乱を防ぐ役割。 | 2. 銀行などの債権者が、会社が倒産した際に株主の個人財産から確実に債権を回収できるようにする役割。 | 3. 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。 | 4. 株主が会社の経営方針をすべて決定し、経営陣の責任を追及しやすくする役割。 |
|-------------------------------------|--|--|---|
- 問4 日本の労働問題において、二十歳から五十九歳までのすべての年齢層を対象とした賃金統計を確認すると、雇用形態の違いによってある傾向が見られます。この統計結果の説明として最も適切なものを選んでください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 非正規労働者の賃金は年齢とともに大きく上昇するが、正規労働者の賃金は年齢に関わらず一定に保たれている。 | 2. すべての年齢層において正規労働者の賃金が非正規労働者を上回っており、年齢が上がるにつれてその差が広がる傾向にある。 | 3. 働き方改革の進展により、正規労働者と非正規労働者の賃金はすべての年齢層においてほぼ均等になっている。 | 4. 二十代のうちは正規労働者の賃金が高いが、定年が近づく五十代以降は非正規労働者の賃金が逆転して高くなる。 |
|--|--|---|--|
- 問5 企業の社会的責任（CSR）に基づいた取り組みとして、不適切な活動はどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. ライバル企業との競争を有利に進めるため、自社の不祥事や環境負荷に関する情報を非公開にする。 | 2. 企業が独自の環境基準を設け、製品の製造工程における二酸化炭素排出量を削減する。 | 3. 経営の透明性を高めるため、投資家や消費者に対して企業の経営情報を積極的に公開する。 | 4. 地域貢献の一環として、従業員が地域の清掃活動やボランティアに参加することを支援する。 |
|--|--|--|---|
- 問6 市場経済において、多くの企業が商品の売り上げからコストを差し引いた「利潤」を追求することによって生じる社会的な影響として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 他社よりも多くの利潤を得ようとする競争が起こり、技術革新や製品の品質向上が進む。 | 2. 企業が利潤のみを追求することで、消費者のニーズに関わらず常に同じ製品だけが生産される。 | 3. 利潤を確保するために、国がすべての商品の価格と生産量を決定するようになる。 | 4. すべての企業が同じ額の利潤を得るように調整されるため、市場から価格競争がなくなる。 |
|---|--|--|--|
- 問7 日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）を具体化するために制定された「労働三法」のうち、労働者が労働組合を結成し、使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの交渉を行う権利を保障している法律を選んでください。（2020年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|------------|----------|----------|
| 1. 労働組合法 | 2. 労働関係調整法 | 3. 労働基準法 | 4. 最低賃金法 |
|----------|------------|----------|----------|
- 問8 日本において、労働者が人間らしい生活を送ることができるよう、賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低限守るべき基準を定めた法律は何か、名称を答えなさい。（2021年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------------|------------|----------|
| 1. 労働基準法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働関係調整法 | 4. 労働組合法 |
|----------|--------------|------------|----------|
- 問9 株式会社の出資者である株主が、資金を提供した見返りとして受け取ることができる、企業の利益の一部を分配したものを何と呼びますか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 配当 | 2. 利子 | 3. 賃金 | 4. 税金 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問10 現代日本の労働環境において、企業規模別のテレワーク導入実態を述べたものとして適切な記述はどれですか。（2025年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 従業員数が多い企業ほど導入が進んでいる一方で、従業員数が少ない企業では導入が遅れる傾向がある。 | 2. 小規模な企業ほど場所の確保が容易であるため、大規模な企業よりもテレワークの導入割合が高い。 | 3. テレワークを導入する企業の割合は、ICTの普及に反して、一貫して右肩下がりの減少を続けている。 | 4. 都市部の大企業ではテレワークが廃止される一方で、地方の小規模企業でのみ導入割合が急増している。 |
|--|--|--|--|
- 問11 日本の労働環境において、労働力不足や長時間労働が深刻な課題となる中、過度な労働による健康被害を防ぎ、一人ひとりの事情に応じた多様な働き方を可能にするために進められている取り組みの名称として適切なものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------|----------|---------------|
| 1. 定年延長の義務化 | 2. 所得倍増計画 | 3. 働き方改革 | 4. 非正規雇用の全面撤廃 |
|-------------|-----------|----------|---------------|
- 問12 かつては各企業が個別に販売店や問屋へトラックを出して荷物を運んでいましたが、近年では、複数の企業が配送センターを経由し、自社と他社の製品を一つのトラックに積み合わせて運ぶ仕組みが導入されています。このような取り組みの背景にある目的として最も適切なものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. トラックによる陸上輸送をすべて廃止し、航空機による空輸に切り替えることで、配送時間を短縮するため。 | 2. 各社が個別に配送網を維持することで、配送ルートが複雑にし、競合他社への情報漏洩を防ぐため。 | 3. 荷物をまとめて効率よく配送することで、トラックの走行台数を減らし、温室効果ガスの排出量を削減するため。 | 4. 販売店ごとの個別の要望に細かく応えるため、トラック1台あたりの積載量を減らして配送回数を増やすため。 |
|--|--|--|---|
- 問13 日本の企業構成において、中小企業が果たす役割と実態について説明した文として、最も適切なものはどれですか。全事業所の99パーセント以上を中小企業が占めている現状を踏まえて答えなさい。（2019年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 経営資源が限られているため、独自の技術開発や海外市場への進出を行う企業は存在しない。 | 2. 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。 | 3. 全従業員数に占める割合は大企業に比べて低いため、雇用の安定に対する影響力は限定的である。 | 4. 事業所数は多いものの、製造業における出荷額にはほとんど貢献しておらず、経済的な重要性は低い。 |
|---|---|---|---|

- 問1 一般的な株式会社やベンチャー企業は利潤の追求を主な目的としますが、地方公共団体が運営に携わる企業は、それらとは異なる運営方針を持っています。公衆の利益を優先する企業の目的として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 公衆の利益のために、公共サービスの提供や社会の安定を図ること | 2. 銀行などの金融機関から資金を借り入れる間接金融によって設備投資を拡大すること | 3. 年功序列型賃金などの慣行を守り、従業員の雇用を最優先に保証すること | 4. 利潤を最大化し、得られた利益を株主へ配当すること |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|-----------------------------|
- 問2 仕事と余暇の優先度に関する意識調査において、「仕事と私生活のどちらも大切にしたい」と考える人が増えている背景から、企業や国が取り組んでいる施策の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため | 2. 労働者が団結して雇用主と対等に交渉する権利を保障するため | 3. 個人の能力や業績を直接給与に反映させる評価制度を導入するため | 4. 年齢や勤続年数に応じて賃金が上昇する仕組みを維持するため |
|--|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
- 問3 地方自治体が発表した共同宣言において、長時間労働の削減や柔軟な働き方の推進に加え、家族や地域での生活を大切にすることが強調されています。このように、働き方改革の文脈において、仕事と私生活の調和を図り、その双方を充実させようという考え方を何と呼びますか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|---------------|-------------|---------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. ユニバーサルデザイン | 3. セーフティネット | 4. ノーマライゼーション |
|-----------------|---------------|-------------|---------------|
- 問4 企業の目的や役割についてまとめた記述の中で、「企業は、消費者の安全の確保など、多様な責任を担います」という考え方が示されることがあります。このような考え方にに基づき、企業が消費者に対して負っている責任の内容として正しいものはどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 企業の利益を最優先し、原材料の価格変動に合わせて品質表示を頻繁に変更する責任 | 2. 商品の特性やリスクなどの情報を正確に伝え、消費者が安心して商品を選択できるようにする責任 | 3. 市場における占有率を高めるために、競合他社の商品の欠点を強調して宣伝する責任 | 4. 商品の販売価格を維持するために、生産過程で発生する環境負荷の情報を非公開にする責任 |
|---|---|---|--|
- 問5 出産や育児などの転機を迎えても以前と同じ仕事を続ける人の割合を「就業継続率」といいます。近年の日本において、この割合が上昇している背景や仕組みを説明したものとして適切なものはどれか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 育児休業制度などの法整備が進み、出産後もキャリアを中断せずに仕事を継続できる環境が整いつつあるため | 2. 1980年代後半の就業継続率は約53パーセントと高水準であったが、現在はその水準を維持することが難しくなっているため | 3. 第一子出産後に退職する割合が全体の約39パーセントまで減少したことで、人手不足が解消されたため | 4. 女性の就業を制限し、家事や育児に専念することを推奨する社会保障制度が確立されたため |
|--|---|--|--|
- 問6 日本の産業構造における「下請け」という仕組みの説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 中小企業が独自のブランドを確立するために、大企業の名前を借りて製品を販売する仕組み。 | 2. 中小企業が大企業から部品の製造などを請け負い、分業によって効率的な生産体制を築く仕組み。 | 3. 大企業が経営難に陥った際、中小企業が資金を融通して親会社を救済する仕組み。 | 4. 大企業が中小企業の資本金や従業員数を管理し、すべての利益を大企業に集約させる仕組み。 |
|---|---|--|---|
- 問7 労働市場において、男女格差の現状や課題を具体的に読み取るために用いられる調査データとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 男女別の平均賃金に関する調査結果 | 2. 優良な企業を認定する制度のマーク一覧 | 3. 外国人労働者の出身国割合を示すデータ | 4. 男女別の平均寿命の推移を示すデータ |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
- 問8 株式会社の仕組みにおいて、企業と出資者の間で行われる資金や利潤の流れについて正しく説明したものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 企業は個人から直接資金を借り入れ、その対価として利子を支払い、その個人は債権者として経営に参加する。 | 2. 株主は企業に対して資金を貸し付ける役割を担い、企業の業績に関わらず毎年一定の配当を受け取る権利を持つ。 | 3. 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。 | 4. 企業が株式を発行して集めた資金は、将来的に必ず利子を付けて株主に返済しなければならない負債である。 |
|---|--|--|--|
- 問9 株式会社が事業活動の結果として得た利潤（利益）の一部を、出資者である株主に対して、持っている株式の数に応じて分配するものを何といいますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 売上 | 2. 配当 | 3. 利息 | 4. 給与 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問10 労働基準法第32条において規定されている、使用者が労働者に課することができる原則的な労働時間の制限として正しい内容を選択してください。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 1. 1日につき7時間、1週間に付き35時間まで | 2. 1日につき12時間、1週間に付き60時間まで | 3. 1日につき8時間、1週間に付き40時間まで | 4. 1日につき10時間、1週間に付き50時間まで |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
- 問11 日本の労働者の権利を守る法体系や仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 労働関係調整法は、労働者がストライキを行うことを全面的に禁止し、政府が強制的に労働条件を決定するために制定された。 | 2. 労働組合法は、労働者の健康を守るために、週40時間労働や15歳未満の児童の就業禁止を直接定めた法律である。 | 3. 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。 | 4. 労働三権は、公務員を含むすべての労働者に対して、民間企業の労働者と全く同じ制限のない権利として保障されている。 |
|--|--|--|--|
- 問12 労働者の権利を守るための日本の法制度について、労働基準法が果たしている役割を説明した記述として最も適切なものを選びなさい。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|---|
| 1. 採用や昇進において、性別による差別を禁止し、平等な機会を確保することを求めている | 2. 労働者と使用者の間で争い（労働争議）が起きた際、政府が仲裁や調停を行う手順を定めている。 | 3. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等に交渉する権利を保障している。 | 4. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めている。 |
|---|---|---------------------------------------|---|

- 問1 日本国憲法第27条には「賃金、労働時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。この規定を受けて制定された労働基準法の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
1. 景気の変動に応じて、国が企業の賃金支払いを補助し、失業者が発生するのを防ぐため。 2. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、団結権・団体交渉権・団体行動権の行使を認めるため。 3. 経済的に弱い立場にある労働者が、人間らしい生活を送るための最低限の労働条件を確保するため。 4. 労働者によるストライキなどの争議行為が社会の混乱を招かないよう、あらかじめ制限を設けるため。
- 問2 起業家の満足度に関する調査において、収入に対する満足度（約55.5%）を上回る満足度（約57.9%）を示した、仕事と私生活を適切に両立させる考え方を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 終身雇用制度 2. 成果主義 3. ワーク・ライフ・バランス 4. キャリア・アップ
- 問3 現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 成果主義 2. 非正規雇用 3. 終身雇用 4. 年功序列
- 問4 日本国憲法第28条では、労働者が使用者に対して弱い立場にならないよう「労働基本権（労働三権）」を保障しています。労働者の権利についてまとめた学習ノートにおいて、労働者が労働組合などを通じて使用者と対等な立場で賃金や労働時間などの労働条件について話し合い、合意を目指す権利を指す用語として適切なものはどれですか。 (2026年 長野県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 団結権 3. 団体行動権 4. 団体交渉権
- 問5 ある企業の求人募集において、「営業マン」や「カメラマン」といった特定の性別を連想させる名称を使用することや、採用予定人数を「男性10名、女性5名」のように男女別に設定することは、法律によって禁止されています。募集の段階から性別を限定しないよう求めているこの法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 富山県公立入試 類似)
1. 労働者派遣法 2. 独占禁止法 3. 男女雇用機会均等法 4. 労働基準法
- 問6 日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。 2. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。 3. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。 4. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。
- 問7 企業が利益をもうけることだけでなく、環境を守ったり、地域のためにボランティア活動を行ったりすることを何といいますか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 利益の最大化 2. 企業の社会的責任（CSR） 3. 生産の合理化 4. 企業の経営方針
- 問8 企業の社会的責任（CSR）が重視される現代において、企業は公正な競争を通じて社会に貢献することが求められています。これに関連して、複数の企業が事前に相談し、商品の価格や生産量を決めてしまう「不当な取引制限」について述べたものとして、最も適切な説明を選択してください。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 企業の利益を安定させ、従業員の雇用を守るために必要な行為であり、現代では企業の社会的責任の一部とされる。 2. 環境保護や地域貢献活動とは異なり、公正な市場競争を妨げる行為であるため、独占禁止法で禁止されている。 3. 消費者の利益を守るために国が主導して行う価格調整であり、市場経済の健全な発展に寄与するものである。 4. 高度な技術革新を促進するために企業間で情報を共有する試みであり、政府によって積極的に奨励されている。
- 問9 日本、アメリカ、スウェーデンの女性の年齢階層別労働力率を比較した際、25歳から39歳にかけての数値が大きく低下し、グラフ全体がいわゆる「M字型」の特徴的な形状を示す国はどれか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. フランス 2. 日本 3. スウェーデン 4. アメリカ
- 問10 現代の経済において、企業は単に利益を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献、教育支援といった活動を通じて、社会の中で果たすべき役割を担うことが求められています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何と呼びますか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 企業の社会的責任（CSR） 2. コーポレート・ガバナンス 3. 情報開示（ディスクロージャー） 4. 法令遵守（コンプライアンス）
- 問11 現代の企業は、生産活動を通じて利潤を追求するだけでなく、環境保護や法令遵守、労働環境の整備など、社会に対して責任ある行動をとることが求められています。このような考え方を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. FTA 2. CSR 3. NPO 4. GDP
- 問12 日本の雇用慣行において、景気の変動や製品の生産台数の変化に応じ、期間従業員などの非正規雇用者の数を増減させることで労働力を管理する仕組みを何と呼びますか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
1. 終身雇用制度 2. 労働三権の確立 3. 雇用の調整機能 4. 年功序列賃金
- 問13 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法 2. 労働組合法 3. 労働関係調整法 4. 労働基準法
- 問14 景気が悪化して商品の売れ行きが落ちる不況の時期において、企業が在庫を抱えすぎないようにするために一般的にとる行動として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 従業員の数を大幅に増やす 2. 商品の生産を減らす 3. 商品の販売価格をさらに引き上げる 4. 全従業員の給与を一律に引き上げる

- 問1 労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------------|------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|----------|--------------|------------|
- 問2 現代の経済において重要な役割を果たしている株式会社において、出資者である株主が集まり、その会社の経営方針の決定や、経営を担う役員の選任などを行う最高意思決定機関を何といいますか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 株主総会 | 2. 取締役会 | 3. 監査役会 | 4. 労働組合 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 現代の日本の労働環境では、仕事と私生活を両立させる「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要な課題となっています。この背景にある日本の雇用の現状を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. ワーク・ライフ・バランスを重視するため、すべての企業において年功序列型賃金が法律によって義務付けられるようになった。 | 2. 男女雇用機会均等法の制定後も、育児や介護と仕事を両立させるための環境整備が十分とはいえず、長時間労働の是正などが求められている。 | 3. 男性の育児休業取得率が現在では8割を超えており、性別による役割分担の意識は完全に解消されている。 | 4. 不況時に雇用の調整を行いやすくするため、企業は非正規社員の割合を減らし、終身雇用による正社員の採用を大幅に増やしている。 |
|---|---|---|---|
- 問4 日本の労働者の権利を守るために制定された「労働三法」は、労働基準法、労働関係調整法と、あともう一つは何という法律で構成されていますか。適切なものを選びなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 最低賃金法 | 2. 労働組合法 | 3. 労働契約法 | 4. 雇用保険法 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問5 ある労働者のインタビューにおいて、「一人では会社に対して意見を言うのが難しいが、仲間と労働組合をつくることで、対等な立場で話し合いができるようになる」という趣旨の発言がありました。このように日本国憲法で「団結権」が保障されている主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 経済的に立場が弱い労働者が、使用者と実質的に対等な立場で交渉できるようにするため | 2. 全ての国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため | 3. 労働者が国家の政策決定に直接参加し、政治的な影響力を確保できるようにするため | 4. 企業が自由に労働者を雇い、経済活動を活性化させるためのルールを定めるため |
|---|---|---|---|
- 問6 株式会社の仕組みにおいて、経営者が自ら株式を取得して経営の安定化を図る動きに関連し、株主総会の性質について述べた文として正しいものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 出資者である株主が、持ち株数に応じた議決権を行使し、経営方針などの重要事項を決定する場である | 2. 企業の従業員が代表として集まり、労働条件や事業計画について経営者と交渉を行う場である | 3. 経営者が株主の意向を確認することなく、独断で利益の処分や役員の選任を決定できる場である | 4. 出資した金額の多寡に関わらず、全ての株主が「一人一票」の等しい議決権を持つ場である |
|---|---|--|--|
- 問7 労働基準法第32条において規定されている、使用者が労働者に課することができる原則的な労働時間の制限として正しい内容を選択してください。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1. 1日につき10時間、1週間につき50時間まで | 2. 1日につき12時間、1週間につき60時間まで | 3. 1日につき7時間、1週間につき35時間まで | 4. 1日につき8時間、1週間につき40時間まで |
|---------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
- 問8 50歳代から70歳代までの幅広い層を対象とした、働くことの意義に関する意識調査において、すべての年代で共通して一定の割合で見られる傾向について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. すべての層において、労働は国や企業から強制される義務であるという認識が最も強い。 | 2. 金銭の獲得や社会的義務だけではなく、人生の充実や目的を見出すための活動として捉えられている。 | 3. 年齢が上がるにつれて働く目的は金銭の獲得のみに限定され、自己実現の要素は失われている。 | 4. 50歳以上の層では、働くことは趣味の時間を削るための消極的な手段として考えられている。 |
|---|---|--|--|
- 問9 株式会社において、株主が集まって企業の経営方針の決定や役員の選任、決算の承認などを行う、組織上の最高意思決定機関を何といいますか。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 取締役会 | 2. 監査役会 | 3. 労働組合 | 4. 株主総会 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問10 日本の企業経営で見られる「年功序列型賃金」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| 1. 景気の変動にかかわらず、企業が定年まで労働者を雇用し続ける仕組み | 2. 法律に基づき、雇い主が労働者に支払わなければならない賃金の最低額を定める仕組み | 3. 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み | 4. 労働者の仕事の成果や能力の評価に基づき、毎月の給与額を決定する仕組み |
|-------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
- 問11 「企業の社会的責任 (CSR)」に基づいた企業の行動として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 植林活動などの環境保護や、地域のボランティア活動への支援を積極的に行う。 | 2. 株主への配当を増やすことを唯一の目的とし、従業員の労働条件や雇用の維持は考慮しない。 | 3. 生産コストを削減して利潤を最大化するために、工場排水の浄化設備にかかる費用を削減する。 | 4. 市場における占有率を高めるために、同業他社と価格協定を結んで商品の価格を高く維持する。 |
|---|---|--|--|
- 問12 株式会社の仕組みにおいて、資金を出資した「株主」の権利や役割について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 株主総会に出席して企業の経営方針に投票したり、企業の利益の一部を配当金として受け取ったりする。 | 2. 企業の経営が悪化して倒産した場合には、株主は個人の財産を投げ出しても企業の負債をすべて返済する義務を負う。 | 3. 株主は企業の従業員として働く義務があり、毎日の業務内容を経営者に報告しなければならない。 | 4. 株主は国から任命された専門家であり、営利目的ではなく公共の利益のために企業を監視する役割を担う。 |
|--|--|---|---|
- 問13 現代の経済社会において、ベンチャー企業が大企業と比較して持っていると考えられる特徴や役割として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|--|
| 1. 組織の規模が大きく、安定した資本力を背景に独占禁止法による保護を受けている点 | 2. 政府の全額出資によって運営され、公共の利益のために価格の安定を図る点 | 3. 独自の経営戦略をもち、組織の柔軟性やスピード感を活かして新たな市場を創出する点 | 4. 伝統的な産業の保存を第一の目的とし、親族による経営で地域雇用の安定のみを図る点 |
|---|---------------------------------------|--|--|